

経営状況の概要（令和7年度）

1 団体の概要

団体名	一般社団法人 郡山市観光協会			設立年月日	平成29年4月3日
所在地	郡山市燧田195 JR郡山駅2階			設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第1条
電話番号	024-954-8922	FAX番号	024-954-8923	所管部課	文化スポーツ観光部観光政策課
主な事業内容	国内外への観光宣伝及び観光誘客、観光情報の収集及び発信、観光振興に関する調査及び研究、観光コンテンツの開発及び商品化等				
webアドレス	https://www.kanko-koriyama.gr.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	0	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
	項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	11,251	8,125	8,385	260			
	流動資産	11,101	7,975	7,653	▲ 322	未収金、商品及び貯蔵品等の減		
	固定資産	150	150	732	582	職員PC及びタブレット端末の取得による増		
	負債	4,610	2,948	2,903	▲ 45			
	流動負債	4,610	2,948	2,903	▲ 45	預り金及び未払消費税の減		
	固定負債	0	0	0	0			
	資本	6,640	5,177	5,482	305			
	累積欠損額				0			
損益計算書	a 経常収益	71,693	66,239	63,200	▲ 3,039	事業受託収益の減		
	b 経常費用	73,909	67,630	62,824	▲ 4,806	委託費、需用費、役務費の減		
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 2,216	▲ 1,391	376	1,767			
	d 経常外収益	0		0	0			
	e 経常外費用	0		0	0			
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0			
	g 特別収益	0		0	0			
	h 特別損失	0		0	0			
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 2,216	▲ 1,391	376	1,767			
	k 法人税等	72	72	72	0			
	l 当期純利益(j-k)	▲ 2,288	▲ 1,463	304	1,767			
	m ※ 総収入(a+d+g)	71,693	66,239	63,200	▲ 3,039			

3 役職員の状況（令和7年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	20 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	4 人
職員数	3 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	368 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,654 千円
役員平均年齢	66.9 歳	職員平均年齢	50 歳	人件費（R7）	29,809 千円
市退職者の役員就任割合	20 %		※参考	人件費（R6）	25,241 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	48,657	50,678	52,188	1,510	
①運営費補助	48,657	50,678	52,188	1,510	人件費の増加による運営費補助の増加
②事業費補助				0	
③その他補助				0	
利子補給金				0	
その他				0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				0	
出資金、低利貸付に伴う機会費用				0	
合計	48,657	50,678	52,188	1,510	
委託料（指定管理料を除く）	3,663	1,980	2,385	405	
うち随意契約	3,663	1,980	2,385	405	こおりやま観光物産PR業務委託
指定管理料				0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

こおりやま観光物産PR業務委託（文化スポーツ観光部観光政策課）

（2）その他

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0		0	
（将来負担額）	0	0		0	
（将来負担算入率）	0	0		0	
貸付金残高	0	0		0	
出資金	0	0		0	
出捐金	0	0		0	
合計	0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	定時総会内部監査		
実施時期	令和7年5月20日		
指摘・意見	指摘・意見なし		
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
市からの収入割合	79.5	86.3	86.3	86.3	86.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
販売・管理費比率	13.5	14.4	14.4	14.4	14.4	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
経常比率	97.9	100.6	105.9	105.9	105.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	63.7	65.4	47.9	47.9	47.9	資本/総資産
流動比率	270.5	263.6	191.8	191.8	191.8	流動資産/流動負債
固定比率	2.9	13.4	0.0	0.0	0.0	固定資産/資本
人件費率	37.3	47.4	37.0	37.0	37.0	人件費/経常費用
利益率	▲ 2.1	0.6	5.5	5.5	5.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 2.2	0.5	5.5	5.5	5.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
余剰金（欠損金）	0	5,482	0	0	0	資本・基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	市からの収入割合は、総収入が減少する一方、人件費の増加に伴い運営費補助が増加したことなどにより、前年度の79.5％から86.3％に上昇した。一方、自主財源の確保に向け、オリジナル商品の販売場所の拡大、物産展等での販売のほか、令和8年3月にECサイトを開設するなど、収益事業の拡大を進めた。 また、DMO業務を担うプロパーの契約職員を令和8年1月から採用し、市派遣職員の業務を将来的に協会員が担うための体制整備を進めた。	国・県等の財源を積極的に活用するとともに、旅行業による旅行商品・会員事業者の市内イベント出店の手配、物産展やECサイトの活用などにより、事業収益の拡大と収益源の多様化を図る。 また、DMOの新ガイドラインに対応し、観光地経営戦略とそれに基づく財源計画を策定するとともに、安定財源確保率等の指標を設定し、継続的に分析・評価・見直しを行う。自主財源の確保と安定的な運営財源の確立を進め、市からの財政的・人的支援への依存度を段階的に抑え、法人の自立性向上を図る。
組織運営の効率性	経常費用は前年度から減少した一方、人件費の増加により人件費率は37.3％から47.4％に上昇し、販売・管理費比率も13.5％から14.4％に上昇した。 これまで市派遣職員が短期間で交代することにより、事業の継続性や専門的な知識・経験の蓄積が困難となることが課題であった。このため、DMO推進委員会の運営、観光データの分析、関係団体との連携等を担う人材としてプロパー職員を採用し、専門的な知識・経験を組織内に蓄積し、継続的かつ効率的に事業を実施するための体制整備を進めている。	DMOの新たなガイドラインに対応した観光地経営戦略の策定、データ収集・分析、関係者との合意形成、事業の効果検証等を継続的に実施できる体制を構築する。 また、職員の知識・経験を組織内に蓄積するとともに、市派遣職員が担っている業務についても、業務内容を整理しながら段階的に協会員へ移行する。限られた人員を効果的に配置し、PDCAに基づく事業の実施・検証・改善を行うことで、事業の継続性と専門性を高め、安定的かつ効率的な組織運営を図る。
財務の健全性	令和7年度は、経常費用が前年度から減少したことなどにより、経常収支差益376千円、当期純利益304千円となり、前年度までの赤字から黒字に転じた。経常比率も97.9％から100.6％に改善している。 また、自己資本比率は65.4％、流動比率は263.6％であり、借入金依存度も0％であることから、財務状況は概ね健全である。 一方、人件費率は37.3％から47.4％に上昇しており、今後は契約職員の正職員化も見据え、必要の人材を確保しながら、それに見合う事業収入を確保していく必要がある。	今後も人件費をはじめとする固定経費の増加が見込まれることから、経費の適正化を継続するとともに、旅行業、物産販売、ECサイト等の自主事業による収益の拡大を図る。 また、DMOの新たなガイドラインに基づき、中長期的な財源計画を策定し、安定財源確保率等を設定した上で、財源構成や事業収支を継続的に分析・評価し、必要に応じて事業や財源の見直しを行う。専門人材の確保を事業拡大や収益向上につなげ、安定した事業収入を確保することで継続的な黒字経営を目指し、健全で持続可能な財務基盤の確立を図る。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和8年3月にECサイトを開設し、観光協会の会員事業者の商品を観光協会オリジナルセットとして打ち出し、お中元やお歳暮など、時宜を捉えた商品ラインナップを随時更新している。
令和8年度に観光地経営戦略を策定するため、観光庁の専門家派遣事業を活用し、地域の観光事業者と専門家の意見を踏まえた現実的かつ持続可能な戦略の策定を進めている。
適正な法人運営のため、三部会計事務所と顧問契約を結び、会計・決算に関する相談やチェックを依頼している。また、ケイリーパートナーズに会計データの入力を委託し、帳票等は全て協会内で複数人による確認を実施している。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

「こおりやま観光物産PR業務」は、令和5年度から業務委託により発注しているが、令和7年度は費用が増加した。引き続き業務の効率化を図りつつ、情報発信や観光コンテンツ創出、特産品の販路拡大につながるよう取り組んでいただきたい。また、「一般酒類小売業免許」の活用を図り、通販をはじめとしたECサイトの活用による販路拡大にも期待したい。
併せて、国の補助事業等を活用した観光コンテンツの創出や事業者への支援などにも積極的に取り組んでいただきたい。

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

令和5年度より行っている「こおりやま観光物産PR業務」により、物産販売業務を受託している。経常費用が前年度から減少したことなどにより、黒字に転じたものの、管理費が固定的に増加する傾向の中、いかに収益を上げるかは引き続き重要課題である。ECサイト開設による商品販売など一部効果が表れているものもあるが、令和5年度からの旅行業登録による体験コンテンツの造成及び販売、ECサイトを活用した酒類販売等による事業収益の更なる拡大など、継続的に自主財源確保に取り組む必要がある。